



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 カナレ電気

上場取引所 東 名

コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾羽瀬 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小淵 敦

TEL 045-470-5503

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,595	—	569	—	590	—	408	—
22年3月期第2四半期	3,457	△25.8	312	△50.7	289	△56.9	189	△56.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年12月期第2四半期	60.55	—	—	—
22年3月期第2四半期	28.06	—	—	—

(注) 当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、平成22年12月期は決算期変更の経過期間となることから、22年12月期第2四半期につきましては、日本の連結グループ会社は6ヵ月(平成22年4月1日～平成22年9月30日)、海外連結グループ会社は9ヵ月(平成22年1月1日～平成22年9月30日)を連結する変則的決算となっております。したがって、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期第2四半期	7,976		6,745		84.6		999.40	
22年3月期	7,792		6,576		84.4		974.32	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 6,745百万円 22年3月期 6,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
22年12月期	—	15.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	8.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	—	740	—	760	—	510	—	75.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、平成22年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、日本の連結グループ会社は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外連結グループ会社は従来どおり12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結した予想数値となっており、対前期増減率を記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期2Q 7,028,060株 22年3月期 7,028,060株

② 期末自己株式数 22年12月期2Q 278,211株 22年3月期 278,211株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期2Q 6,749,849株 22年3月期2Q 6,749,939株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれておりません。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループをとりまく経営環境は、中国をはじめとする新興国において経済が順調であったものの、先進国経済の回復遅れなど地域によるばらつきがみられ、全体的には、おだやかな回復基調となりました。

このような状況は当社グループ業績にも色濃く反映し、中国をはじめとするアジア地域では順調に推移しましたが、日米はなだらかな回復となり、当社グループ全体としては売上高4,595百万円、営業利益569百万円、経常利益590百万円、四半期純利益408百万円となりました。

主な地域別業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は2,459百万円と回復基調となったことから、セグメント営業利益は307百万円となりました。

(米国)

前連結会計年度は、リーマンショックの影響などにより営業赤字となりましたが、当連結会計年度(1~9月)は売上高が増加に転じたこともあり、売上高507百万円、セグメント営業利益は29百万円と黒字転換しました。

(韓国)

業績は好調に推移しており、当連結会計年度(1~9月)の売上高は679百万円、セグメント営業利益は76百万円となりました。

(中国)

売上増加やコネクタの生産移管による工場稼働率アップ、コストダウンなどにより業績は順調に推移し、当連結会計年度(1~9月)は売上高523百万円、セグメント営業利益は134百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における財政状態につきましては、資産合計が7,976百万円、負債合計は1,230百万円となり、いずれも前期末比微増となりました。

純資産合計は、当連結会計期間も順調に利益を計上したことから6,745百万円と169百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の実績は、各利益がアジア地域の業績の好調により予想数値を上まわっておりますが、今後も継続するとみられる円高や日米欧の景気回復の遅れなど、当社グループをとりまく環境は一層厳しいものと予想しており、現時点では通期の業績予想の修正は必要ないものと認識しております。更には、来年度平成23年12月期第2四半期(累計)業績予想につきましても修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、日本の連結グループ会社は6ヵ月（平成22年4月1日～平成22年9月30日）、海外連結グループ会社は9ヵ月（平成22年1月1日～平成22年9月30日）を連結する変則的決算となっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,386	3,388,168
受取手形及び売掛金	1,048,423	1,124,742
商品及び製品	949,296	795,124
仕掛品	34,733	22,631
原材料及び貯蔵品	130,482	112,524
その他	440,094	391,945
貸倒引当金	△3,086	△6,712
流動資産合計	6,207,330	5,828,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	761,630	766,564
その他	1,999,542	2,030,779
減価償却累計額	△1,591,368	△1,601,481
有形固定資産合計	1,169,805	1,195,862
無形固定資産		
投資その他の資産	592,853	761,926
固定資産合計	1,769,339	1,963,711
資産合計	7,976,670	7,792,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,701	583,593
未払法人税等	178,193	137,455
賞与引当金	128,837	113,461
役員賞与引当金	5,367	8,841
その他	180,269	177,475
流動負債合計	1,056,369	1,020,827
固定負債		
退職給付引当金	2,231	31,515
役員退職慰労引当金	77,483	76,076
その他	94,789	87,202
固定負債合計	174,505	194,793
負債合計	1,230,874	1,215,621

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,703,729	5,382,744
自己株式	△335,031	△335,031
株主資本合計	7,591,451	7,270,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,403	1,574
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	△434,201	△324,475
評価・換算差額等合計	△845,655	△693,952
純資産合計	6,745,795	6,576,514
負債純資産合計	7,976,670	7,792,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,457,494	4,595,362
売上原価	2,122,116	2,907,250
売上総利益	1,335,378	1,688,111
販売費及び一般管理費	1,022,726	1,118,619
営業利益	312,651	569,492
営業外収益		
受取利息	10,357	14,297
受取配当金	225	2,626
不動産賃貸料	3,401	5,126
投資事業組合運用益	—	1,822
その他	5,218	8,976
営業外収益合計	19,202	32,850
営業外費用		
支払利息	318	95
為替差損	38,023	6,168
不動産賃貸原価	1,509	3,125
投資事業組合運用損	1,427	2,755
その他	652	175
営業外費用合計	41,930	12,319
経常利益	289,922	590,023
特別利益		
固定資産売却益	1,041	235
助成金収入	—	34,620
特別利益合計	1,041	34,855
特別損失		
固定資産売却損	136	4
固定資産除却損	156	2,257
特別損失合計	293	2,262
税金等調整前四半期純利益	290,671	622,616
法人税、住民税及び事業税	89,601	200,340
法人税等調整額	11,673	13,542
法人税等合計	101,274	213,882
少数株主損益調整前四半期純利益	—	408,733
四半期純利益	189,396	408,733

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	シンガポール (千円)	欧州 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,243,035	309,426	362,699	206,806	49,568	185,608	100,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	755,596	—	—	210,480	—	—	—
計	2,998,631	309,426	362,699	417,286	49,568	185,608	100,348
営業利益(又は営業損失)	589,097	△29,105	△23,608	29,768	3,514	25,884	△4,181

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	3,457,494	—	3,457,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	966,076	(966,076)	—
計	4,423,570	(966,076)	3,457,494
営業利益(又は営業損失)	591,368	(278,716)	312,651

(注) 1. 当社及び連結子会社が存在する国又は地域により区分けしております。

2. 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,552千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用及び研究開発費であります。

<追加情報>

当第1四半期連結会計期間より、Canare Singapore Private Ltd.を重要性が増したため連結範囲に含めたことに伴いシンガポールを区分表示しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	335,739	821,910	158,073	82,718	1,398,442
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,457,494
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	23.8	4.5	2.4	40.4

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等
- (3) 欧州……………ロシア、イギリス、イタリア、オーストリア等
- (4) その他の地域…上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

①報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.（中国）にその生産を委託しております。一方、販売については当社が国内を、Canare Corporation of America（米国）が北米及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が香港及び中国への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,459,781	507,125	679,710	523,789	86,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125,179	—	—	499,511	—
計	3,584,960	507,125	679,710	1,023,300	86,218
セグメント利益（営業利益）	307,644	29,173	76,836	134,681	9,639

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	245,659	93,078	4,595,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,624,690
計	245,659	93,078	6,220,052
セグメント利益（営業利益）	37,228	339	595,542

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	595,542
セグメント間取引消去	△4,102
その他の調整額	△21,946
四半期連結損益計算書の営業利益	569,492

(追加情報)

1. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、日本の連結グループ会社は6ヵ月(平成22年4月1日～平成22年9月30日)、海外連結グループ会社は9ヵ月(平成22年1月1日～平成22年9月30日)を連結する変則的決算となっております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	553,692	1,554,615	117,218	121,654	2,347,180
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,595,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	33.8	2.6	2.6	51.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国

(2) アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

(3) 欧州……………フランス、ロシア、イギリス、イタリア等

(4) その他の地域…上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、日本の連結グループ会社は6ヵ月(平成22年4月1日～平成22年9月30日)、海外連結グループ会社は9ヵ月(平成22年1月1日～平成22年9月30日)を連結する変則的決算となっております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。